



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,074,600	15.8	28,904	10.2	23,395	△8.3	13,914	△19.8
2018年3月期	1,791,118	18.3	26,217	11.9	25,502	11.3	17,354	6.1

(注) 包括利益 2019年3月期 3,444百万円(△84.7%) 2018年3月期 22,532百万円(7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	342.41	—	7.4	2.6	1.4
2018年3月期	427.04	—	9.7	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △75百万円 2018年3月期 △127百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	933,307	202,459	20.2	4,632.55
2018年3月期	860,344	203,700	21.8	4,621.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 188,245百万円 2018年3月期 187,828百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,417	△20,623	28,132	58,384
2018年3月期	△19,755	△39,971	66,435	34,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	10.00	—	75.00	—	5,079	29.3	2.9
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	6,095	43.8	3.2
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00	—	31.7	—

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 10円00銭

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合を考慮した場合の2018年3月期第2四半期末配当金は50円となり、年間配当金の合計は125円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,200,000	6.0	35,500	22.8	28,000	19.7	19,200	38.0	472.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	42,332,640株	2018年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,697,328株	2018年3月期	1,694,375株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	40,635,811株	2018年3月期	40,639,020株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,669,766	12.0	22,228	7.0	20,411	△7.4	11,681	△19.7
2018年3月期	1,490,680	16.1	20,780	5.7	22,041	8.0	14,545	△7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	287.44		—					
2018年3月期	357.92		—					

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	823,652	180,056	180,056	180,056	21.9	4,430.76	4,430.76	
2018年3月期	764,187	177,650	177,650	177,650	23.2	4,371.50	4,371.50	

(参考) 自己資本 2019年3月期 180,056百万円 2018年3月期 177,650百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3～4ページ「1. (4) 今後の見通し」】をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国では通商政策や外交面での不透明感はあるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移するとともに、企業の生産活動も概ね拡大傾向を維持するなど、景気は総じて底堅く推移しました。また、欧州では英国のEU離脱問題をめぐる不確実性の高まりなどを背景として、実体経済面でも製造業などを中心に弱い動きが見られましたが、堅調な個人消費等が下支えとなり緩やかながら回復の基調が続きました。一方、中国では米国との貿易摩擦や政府が推進した過剰債務縮減策の影響により、設備投資が抑制傾向に転じたことに加え輸出入が低い伸びになるなど、景気に減速傾向が見られました。その他の新興諸国では、米国における保護主義政策や中国経済の動向などを反映し、総じて輸出における減速感が目立ちました。

一方、国内経済は、自然災害などの影響による停滞局面や輸出における弱含み傾向なども見られましたが、所得や雇用状況の改善に伴い個人消費の持ち直しが続いたほか、堅調な企業収益を背景として設備投資も増加基調にあるなど概ね安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鋼材をはじめとする素材全般の価格が前連結会計年度に比べ高い水準にあったことに加え、金属原料事業における合金鉄やステンレス母材の拡販、海外販売子会社の売上高増などにより、前連結会計年度比15.8%増の2兆746億円となりました。また利益面では、営業利益は金属原料事業及び海外販売子会社の増益などにより、前連結会計年度比10.2%増の289億4百万円となりましたが、外貨建資金の調達コストの一部が為替差損として生じたことや支払手数料・支払利息の増加などにより、経常利益は前連結会計年度比8.3%減の233億95百万円に、また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことも加わり、前連結会計年度比19.8%減の139億14百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移したことに加え、供給面での制約もあり需給は引き締まった状態が続きました。一方、鋼材価格は、鉄鋼メーカーの値上げ方針や需給のタイト化を反映して仕入価格は高い水準となりましたが、販売価格の上昇ペースが前連結会計年度に比べて緩やかで、価格への反映に時間を要したことなどにより、利幅は前連結会計年度に比べて縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比12.4%増の1兆479億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度比14.4%減の173億93百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケル価格が前連結会計年度に比べ総じて高い水準にあったことに加え、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス母材、ニッケル化合物の拡販が収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比39.2%増の2,829億24百万円、セグメント利益は前連結会計年度比28.8%増の63億86百万円となりました。

非鉄金属事業においては、ベースメタルの国際価格は米国における通商政策や中国景気の先行き懸念などに影響されて上げ下げしたものの、おしなべて前連結会計年度並みの水準を維持する中、アルミニウムスクラップの販売数量は増加しましたが、銅スクラップや貴金属スクラップについては、中国をはじめとした雑品屑に対する輸入禁止措置の影響などから国内で供給過多の傾向が強まったため販売数量・価格が低下し、前連結会計年度に比べ販売収益が落ち込みました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.0%減の970億85百万円、セグメント利益は前期に差益であった為替差損益が差損に転じたことも影響し前連結会計年度比53.4%減の9億50百万円となりました。

食品事業においては、水産品の国内需要は停滞したものの、主力品目であるサケ類やカニ類を中心に商品価格が前連結会計年度に比べて高い水準で推移したことに加え、鶏肉類の取扱量の増加が収益を押し上げました。また、利益面では、為替差益が生じたことも増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.9%増の1,013億89百万円、セグメント利益は前連結会計年度比46.0%増の15億43百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格が産油国による協調減産や地政学的リスクの高まりなどから総じて高い

水準が続いた中、国内においても元売り会社の価格政策や製油所トラブルの影響などにより、石油製品の価格は前連結会計年度に比べて高い水準となりました。一方、元売り業界の再編により、スポット取引や元売り会社間の需給調整取引市場が縮小したことや、暖冬により灯油の需要が落ち込んだ影響などから、当社の取扱量は前連結会計年度に比べて減少しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.5%増の2,442億50百万円、セグメント利益は前連結会計年度比横ばいの21億65百万円となりました。

海外販売子会社においては、インドネシアにおける鋼材販売が大きく伸びたことに加え、シンガポールにおける船用石油や非鉄金属スクラップの取扱量の増加などが収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比42.0%増の3,147億55百万円、セグメント利益は7.8%増の10億24百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業において住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたほか、機械事業では産業機械分野での収益に加え年度後半におけるレジャー機械の完工収入なども利益に貢献しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比7.7%増の825億14百万円、セグメント利益は前連結会計年度比39.7%増の9億66百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、未完工の請負工事に係る前渡金や現預金の増加などにより、前連結会計年度末比8.5%増の9,333億7百万円となりました。

負債は、主に長期借入金や仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比11.3%増の7,308億47百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比11.6%増の3,632億57百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.6倍(1.3倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりはあったものの、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比0.6%減の2,024億59百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.8%に対し20.2%(22.8%※)となりました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、仕入債務が増加したことや利息及び配当金の受取額が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは154億17百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより、206億23百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金や社債による調達などにより、281億32百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ235億29百万円増加し、583億84百万円となりました。

(4) 今後の見通し

米国の経済は、対中通商協議の行方や今後の金融市場の動向に注意が必要ですが、民間部門における自律的な回復の動きが続く中で、当面緩やかな成長基調を維持していくものと思われます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国における政情不安など先行きに対する不透明感が増しており、実体経済面へのさらなる影響について注視していく必要があると思われます。また中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、設備投資意欲の低下や輸出入の減少などが懸念されますが、当局による金融政策の見直しや各種の内需刺激策に下支えされ、景気の基調は一定の均衡を保っていくものと思われます。その他の新興諸国では、貿易摩擦や外需の牽引力の低下など輸出をめぐる経済環境の変化やアジア諸国において相次ぎ予定されている国政選挙の影響などに留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率の引上げによる影響など不透明な面もありますが、内需においては、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連やインフラ整備・都市再開発など建設需要が高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも引き続き生産活動が堅調に推移していくことに加え、研究開発投資や合理化・省力化投資など設備投資の積極化も期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、

取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高2兆2,000億円（対前連結会計年度比6.0%増）、営業利益355億円（対前連結会計年度比22.8%増）、経常利益280億円（対前連結会計年度比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益192億円（対前連結会計年度比38.0%増）を見込んでおります。

また、当社グループは、2016年度から2019年度までの4か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めております。中期経営計画の概要は、以下のとおりです。

《テーマ》

『Sへのこだわり -STEADY, SPEEDY, STRATEGIC- 』

～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～

- ① STEADY：既存の事業領域から得られる収益の確保と強化
- ② SPEEDY：グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現
- ③ STRATEGIC：4年間で500億円程度の戦略的投資の継続による将来の追加収益の確保

《業績目標》

最終年度（2019年度） 売上高2兆1,000億円、経常利益350億円

新規ユーザー獲得数2,700社（4年間累計）

※なお、当社は2019年5月13日開催の取締役会において、最終年度の業績目標を、これまでの進捗や事業環境などを考慮して、売上高2兆2,000億円、経常利益280億円に見直しすることを決議いたしました。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいります。

一方、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、戦略的投資からの追加収益の稼得には時間を要しているものの、既存の事業領域やグループ企業からの収益については安定的な成長が認められることから、1株当たり期末配当金は75円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり75円と合わせた当事業年度の1株当たり年間配当は、150円となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通しどおりに達成されました場合には、1株当たり年間配当金150円の実施を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,198	59,307
受取手形及び売掛金	400,317	416,394
電子記録債権	25,416	36,637
有価証券	683	1,190
たな卸資産	134,877	140,633
前渡金	19,054	49,361
その他	28,074	21,967
貸倒引当金	△481	△504
流動資産合計	644,140	724,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,089	45,156
減価償却累計額	△21,364	△22,980
建物及び構築物(純額)	20,724	22,176
土地	32,402	33,864
その他	32,054	35,625
減価償却累計額	△20,712	△22,803
その他(純額)	11,341	12,821
有形固定資産合計	64,469	68,862
無形固定資産		
投資その他の資産	3,426	5,031
投資有価証券	109,781	101,900
長期貸付金	20,366	21,162
繰延税金資産	374	385
その他	18,688	12,304
貸倒引当金	△902	△1,327
投資その他の資産合計	148,308	134,426
固定資産合計	216,204	208,319
資産合計	860,344	933,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,595	285,822
短期借入金	116,245	92,851
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,121	10,021
未払法人税等	5,050	3,486
賞与引当金	2,474	2,647
製品保証引当金	391	253
その他	40,851	59,833
流動負債合計	451,730	454,916
固定負債		
社債	40,055	50,034
長期借入金	147,601	208,936
繰延税金負債	4,522	3,173
再評価に係る繰延税金負債	1,633	1,591
退職給付に係る負債	4,943	5,950
その他	6,157	6,245
固定負債合計	204,913	275,931
負債合計	656,643	730,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	131,045	139,036
自己株式	△3,726	△3,737
株主資本合計	172,969	180,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,342	10,800
繰延ヘッジ損益	△169	61
土地再評価差額金	2,963	3,343
為替換算調整勘定	3,110	△1,435
退職給付に係る調整累計額	△5,388	△5,473
その他の包括利益累計額合計	14,858	7,295
非支配株主持分	15,872	14,214
純資産合計	203,700	202,459
負債純資産合計	860,344	933,307

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,791,118	2,074,600
売上原価	1,718,922	1,995,378
売上総利益	72,195	79,222
販売費及び一般管理費	45,977	50,318
営業利益	26,217	28,904
営業外収益		
受取利息	1,747	4,195
受取配当金	1,127	1,383
為替差益	316	-
その他	1,339	1,387
営業外収益合計	4,531	6,965
営業外費用		
支払利息	3,245	5,052
持分法による投資損失	127	75
為替差損	-	3,331
支払手数料	648	2,616
その他	1,225	1,397
営業外費用合計	5,246	12,474
経常利益	25,502	23,395
特別利益		
固定資産売却益	-	416
投資有価証券売却益	165	-
関係会社事業損失引当金戻入額	512	-
特別利益合計	678	416
特別損失		
固定資産売却損	-	202
固定資産除却損	-	236
減損損失	-	251
災害による損失	-	32
投資有価証券評価損	181	1,820
出資金評価損	217	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	203
製品保証引当金繰入額	345	-
固定資産処分損	-	109
特別損失合計	744	2,856
税金等調整前当期純利益	25,435	20,955
法人税、住民税及び事業税	8,410	7,396
法人税等調整額	△95	△266
法人税等合計	8,315	7,130
当期純利益	17,120	13,825
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,354	13,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△233	△88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762	△3,549
繰延ヘッジ損益	△311	230
為替換算調整勘定	316	△799
退職給付に係る調整額	587	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	3,057	△6,183
その他の包括利益合計	5,411	△10,381
包括利益	22,532	3,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,501	5,964
非支配株主に係る包括利益	1,031	△2,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	117,778	△3,720	159,709	12,580
当期変動額					
剰余金の配当		△4,063		△4,063	
連結範囲の変動		△25		△25	
持分法の適用範囲の変動		—		—	
土地再評価差額金の取崩		2		2	
親会社株主に帰属する当期純利益		17,354		17,354	
自己株式の取得			△6	△6	
その他			—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,762
当期変動額合計	—	13,266	△6	13,260	1,762
当期末残高	45,651	131,045	△3,726	172,969	14,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	2,966	1,062	△6,037	10,713	1,214	171,637
当期変動額							
剰余金の配当							△4,063
連結範囲の変動							△25
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							2
親会社株主に帰属する当期純利益							17,354
自己株式の取得							△6
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311	△2	2,047	648	4,144	14,658	18,803
当期変動額合計	△311	△2	2,047	648	4,144	14,658	32,063
当期末残高	△169	2,963	3,110	△5,388	14,858	15,872	203,700

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利 益累計額
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	131,045	△3,726	172,969	14,342
当期変動額					
剰余金の配当		△6,095		△6,095	
連結範囲の変動		569		569	
持分法の適用範囲の 変動		△17		△17	
土地再評価差額金の 取崩		△379		△379	
親会社株主に帰属す る当期純利益		13,914		13,914	
自己株式の取得			△1	△1	
その他			△9	△9	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△3,542
当期変動額合計	—	7,991	△11	7,979	△3,542
当期末残高	45,651	139,036	△3,737	180,949	10,800

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△169	2,963	3,110	△5,388	14,858	15,872	203,700
当期変動額							
剰余金の配当							△6,095
連結範囲の変動							569
持分法の適用範囲の 変動							△17
土地再評価差額金の 取崩							△379
親会社株主に帰属す る当期純利益							13,914
自己株式の取得							△1
その他							△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	230	379	△4,545	△85	△7,562	△1,657	△9,220
当期変動額合計	230	379	△4,545	△85	△7,562	△1,657	△1,240
当期末残高	61	3,343	△1,435	△5,473	7,295	14,214	202,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,435	20,955
減価償却費	4,240	4,513
のれん償却額	532	671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	422
受取利息及び受取配当金	△2,875	△5,578
支払利息	3,245	5,052
持分法による投資損益 (△は益)	127	75
固定資産売却益	-	△416
投資有価証券売却益	△165	-
関係会社事業損失引当金戻入額	△512	-
固定資産売却損	-	202
固定資産除却損	-	236
減損損失	-	251
災害による損失	-	32
投資有価証券評価損	181	1,820
出資金評価損	217	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	203
製品保証引当金繰入額	345	-
固定資産処分損	-	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,227	△24,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,619	△4,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,366	17,181
前受金の増減額 (△は減少)	△4,733	21,097
前渡金の増減額 (△は増加)	3,957	△29,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	992	1,009
その他	△6,298	13,731
小計	△9,982	23,404
利息及び配当金の受取額	3,681	5,858
利息の支払額	△3,257	△4,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,196	△8,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,755	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,039	△2,030
定期預金の払戻による収入	3,553	2,446
有形固定資産の取得による支出	△4,650	△7,718
有形固定資産の売却による収入	144	1,261
投資有価証券の取得による支出	△35,461	△8,325
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,137	1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,176	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11,665	△4,435
長期貸付けによる支出	△15,037	△5,049
長期貸付金の回収による収入	978	4,224
その他	△436	△2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,971	△20,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,185	△19,091
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
長期借入れによる収入	84,237	91,161
長期借入金の返済による支出	△53,860	△37,272
社債の発行による収入	9,951	19,892
社債の償還による支出	△503	△10,121
非支配株主からの払込みによる収入	13,580	-
配当金の支払額	△4,063	△6,089
非支配株主への配当金の支払額	△28	△48
その他	△64	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,435	28,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,504	22,926
現金及び現金同等物の期首残高	27,206	34,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,144	576
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	34,855	58,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,891百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が271百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,620百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が1,620百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」、「石油・化成品事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・(加工、保管)
金属原料事業	:	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
非鉄金属事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛・(リサイクル事業)
食品事業	:	水産物、畜産物
石油・化成品事業	:	石油製品、工業薬品、化学品、廃棄物燃料
海外販売子会社	:	(各種商品の売買及びそれらに係る事業活動)

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、()で示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	920,269	198,330	97,356	98,876	233,926	167,388	1,716,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,678	4,869	1,704	601	6,768	54,289	79,912
計	931,948	203,200	99,060	99,477	240,695	221,678	1,796,060
セグメント利益	20,324	4,958	2,038	1,057	2,164	950	31,494
セグメント資産	411,938	214,999	23,528	41,945	47,896	35,956	776,264
その他の項目							
減価償却費	3,197	98	240	33	211	62	3,842
のれんの償却額	326	56	67	—	82	—	532
受取利息	182	1,227	5	20	52	110	1,599
支払利息	2,358	2,607	270	391	253	685	6,568
持分法投資利益又は 損失(△)	242	△513	—	—	—	15	△255
持分法適用会社 への投資額	4,023	38,125	—	—	—	107	42,257
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,803	47	127	11	99	48	5,137

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	74,970	1,791,118	—	1,791,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,628	81,541	△81,541	—
計	76,598	1,872,659	△81,541	1,791,118
セグメント利益	691	32,185	△6,683	25,502
セグメント資産	29,978	806,243	54,101	860,344
その他の項目				
減価償却費	304	4,147	93	4,240
のれんの償却額	—	532	—	532
受取利息	10	1,610	137	1,747
支払利息	204	6,772	△3,527	3,245
持分法投資利益又は 損失(△)	127	△127	—	△127
持分法適用会社 への投資額	905	43,162	—	43,162
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	760	5,898	42	5,941

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△6,683百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額54,101百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額93百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）3,665百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,037,297	274,839	95,445	100,093	233,664	253,495	1,994,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,676	8,085	1,640	1,296	10,585	61,259	93,543
計	1,047,974	282,924	97,085	101,389	244,250	314,755	2,088,380
セグメント利益	17,393	6,386	950	1,543	2,165	1,024	29,464
セグメント資産	494,499	197,548	21,966	45,120	40,319	57,045	856,500
その他の項目							
減価償却費	3,499	97	224	30	183	58	4,093
のれんの償却額	465	56	67	—	82	—	671
受取利息	241	3,522	6	21	36	200	4,028
支払利息	2,961	5,473	328	557	282	1,779	11,381
持分法投資利益又は 損失(△)	△290	74	—	—	—	△51	△267
持分法適用会社 への投資額	3,670	35,493	—	—	—	246	39,410
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,034	163	228	60	144	41	8,671

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	79,763	2,074,600	—	2,074,600
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,751	96,294	△96,294	—
計	82,514	2,170,895	△96,294	2,074,600
セグメント利益	966	30,431	△7,035	23,395
セグメント資産	31,445	887,945	45,362	933,307
その他の項目				
減価償却費	328	4,421	91	4,513
のれんの償却額	—	671	—	671
受取利息	11	4,040	154	4,195
支払利息	204	11,586	△6,533	5,052
持分法投資利益又は 損失(△)	192	△75	—	△75
持分法適用会社 への投資額	1,095	40,505	—	40,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	458	9,130	76	9,207

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△7,035百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額45,362百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額91百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）6,688百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	987,386	169,309	155,056	100,178	284,363	94,823	1,791,118

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,302,944	386,262	101,911	1,791,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,162,650	218,883	168,766	102,543	324,171	97,584	2,074,600

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,346,927	616,752	110,921	2,074,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
61,629	7,168	64	68,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は251百万円であり、その内訳は「建物及び構築物」50百万円、「土地」200百万円及び「その他」0百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	1,629	90	123	—	219	—	2,063	—	—	2,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	1,107	34	56	—	136	—	1,335	—	—	1,335

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,621.96円	4,632.55円
1株当たり当期純利益	427.04円	342.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,354	13,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,354	13,914
普通株式の期中平均株式数(株)	40,639,020	40,635,811

- (注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2019年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鋼材をはじめとする素材全般の価格が前期に比べ高い水準にあったことに加え、合金鉄等の拡販や海外販売子会社の売上増などにより、売上高は前期比16%増の2兆746億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損の発生や支払利息等の増加に加え、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことにより、前期比20%減の139億円となりました。
・中間配当75円、期末配当見込み75円と合わせて、年間配当は150円を予定しております。

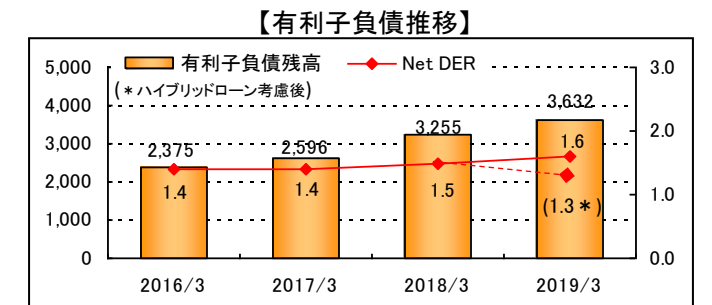
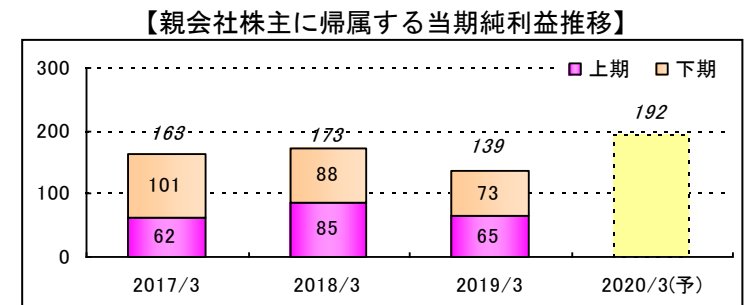
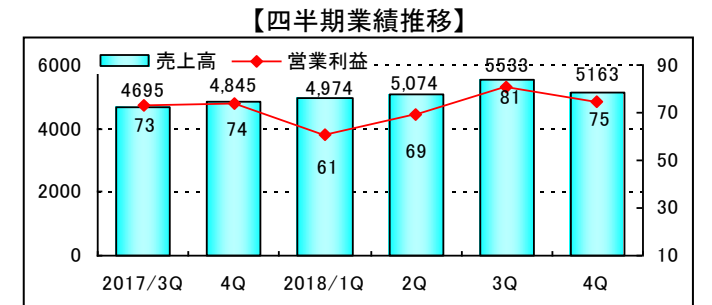
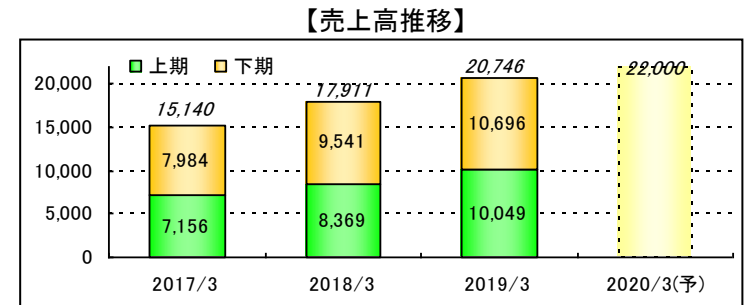
経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	20,746	17,911	2,834	16%	(売上高) 鋼材をはじめとする素材全般の価格が前期に比べ高い水準にあったことや、合金鉄やステンレス母材の拡販、海外販売子会社の売上増などにより、前期比16%の増加となりました。
売上総利益	792	721	70	10%	
販管費	503	459	43	9%	
営業利益	289	262	26	10%	(販管費) 前期比で約43億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約23億円でした。また、人件費は約24億円(新規連結子会社分は約15億円)の増加でした。
営業外収益	69	45	24	54%	
営業外費用	124	52	72	138%	
経常利益	233	255	△21	△8%	(営業外損益) 営業外収益は約24億円、営業外費用は約72億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 受取利息 : 前期比で約24億円の増加 為替差損益 : 前期 約3億円の差益 : 当期 約33億円の差損 支払利息 : 前期比で約18億円の増加 支払手数料 : 前期比で約19億円の増加
特別利益	4	6	△2	△39%	
特別損失	28	7	21	284%	(特別損失) ・投資有価証券評価損18億円：主に上場有価証券に対する減損損失 ・固定資産の除売却損/益等：主に社宅・社員寮の除売却等に伴い発生 益：約4億円 損：約7億円
税引前当期純利益	209	254	△44	△18%	
法人税等	71	83	△11	△14%	
当期純利益	138	171	△32	△19%	
親会社株主帰属分	139	173	△34	△20%	
非支配株主帰属分	△0	△2	1	△62%	
E P S	342.41円	427.04円	△84.63円	△20%	
当期包括利益	34	225	△190	△85%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	10,479	9,319	12%	173	203	△14%	(鉄鋼) 鋼材需要が堅調に推移し増収。鋼材価格は引き続き高い水準を維持しましたが、上昇ペースが鈍化。仕入れコストの取引価格への転嫁に時間を要したため、利幅は縮小し、減益となりました。
金属原料	2,829	2,032	39%	63	49	29%	(金属原料) ニッケル価格が高い水準にあった他、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス母材、ニッケル化合物の拡販により増収・増益となりました。
非鉄金属	970	990	△2%	9	20	△53%	(非鉄金属) 国際価格は前期並みの水準で推移。雑品層に対する輸入禁止措置の影響により、国内で供給過多の状態となり、銅・貴金属スクラップの販売収益が落ち込みました。加えて為替差損の発生も影響し、減益となりました。
食品	1,013	994	2%	15	10	46%	(食品) サケ・カニ類を中心に商品価格が高い水準を維持した他、鶏肉類の取扱の増加により増収・増益となりました。
石油・化成品	2,442	2,406	2%	21	21	0%	(石油・化成品) 石油製品価格は高い水準を維持したものの、元売業界再編の影響や暖冬による灯油需要の落ち込みなどから取扱量は減少し、収益はほぼ横ばいとなりました。
海外販売子会社	3,147	2,216	42%	10	9	8%	(海外販売子会社) インドネシアにおける鋼材販売が大きく伸びたことに加え、シンガポールでの船用石油や非鉄金属スクラップの取扱量の増加などにより、増収・増益となりました。
報告セグメント計	20,883	17,960	16%	294	314	△6%	
その他	825	765	8%	9	6	40%	
合計	21,708	18,726	16%	304	321	△5%	
調整額	△962	△815	△18%	△70	△66	△5%	
PL計上額	20,746	17,911	16%	233	255	△8%	

トピックス
5月 ・マレーシアのコイルセンターTatt Giap Steel Centre Sdn. Bhd. に追加出資し子会社化
7月 ・プリズトン化工品ジャパン(株)より冷凍・冷蔵倉庫向け防熱(冷熱)工事事業を承継
3月 ・南アフリカ/ウォーターバーグ白金族プロジェクトのJOGMECからの譲受手続の完了

財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,333	8,603	729	9%	(総資産) 前渡金や現預金の増加などにより、前期末比9%増となりました。
(流動資産)	7,249	6,441	808	13%	
(固定資産)	2,083	2,162	△78	△4%	前渡金 493億円(前期末比 +159%) 現預金 593億円(前期末比 +64%)
負債	7,308	6,566	742	11%	(負債) 長期借入金や仕入債務の増加などにより、前期末比11%増となりました。有利子負債は12%増加し、ネットDERは1.6倍(*1.3倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,632	3,255	376	12%	
(ネット有利子負債)	3,039	2,893	146	5%	
Net DER	1.6/1.3*倍	1.5倍	0.1倍	—	
純資産	2,024	2,037	△12	△1%	(純資産) 当期純利益からの利益剰余金の積み上げはあったものの、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比1%減となりました。この結果、自己資本比率は前期末比△1.6ポイントの20.2%(*22.8%)となりました。 *ハイブリッドローン考慮後のネットDER及び自己資本比率
(株主資本)	1,809	1,729	79	5%	
(その他の包括利益累計額)	72	148	△75	△51%	
(非支配株主持分)	142	158	△16	△10%	
B P S	4,632.55円	4,621.96円	10.59円	0%	
自己資本	1,882	1,878	4	0%	
自己資本比率	20.2/22.8*%	21.8%	△1.6pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	154	△197	351	—	(営業CF) 仕入債務の増加や利息及び受取配当額の増加などによるものです。
投資活動によるCF	△206	△399	193	△48%	(投資CF) 投資有価証券や有形固定資産の取得などによるものです。
財務活動によるCF	281	664	△383	△58%	(財務CF) 長期借入金や社債による調達増加などによるものです。
現金及び現金同等物	583	348	235	68%	



来期の見通し	来期業績予想	当期実績	対前期増減率
売上高	22,000	20,746	6%
営業利益	355	289	23%
経常利益	280	233	20%
親会社株主に帰属する当期純利益	192	139	38%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期※	50.00円	75.00円	75.00円
期末	75.00円	75.00円	75.00円
年間配当	125.00円	150.00円	150.00円
配当性向	29%	44%	32%

(※ 前期実績は、5株を1株にする株式併合を加味して換算しております。)